

文京区補助金等チェックシート

所属 福祉部介護保険課

1 補助金の名称等

26年度調査

補助金の名称	文京区立大原地域活動センター解体撤去費補助金										
根拠規定等	文京区立大原地域活動センター解体撤去費補助要綱										
創設年月	平成	26	年	9	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	H27.3		
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕					
見直しの内容											
予算科目	款	項	目	大事業			中事業			実施計画事業番号	
	5 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉事業	33 地域密着型サービス施設整備費補助	1 地域密着サービス施設整備費補助			073			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給										

2 補助金の概要

補助目的	大原地域活動センター跡地に小規模多機能介護施設を整備するため、整備事業者が現地にある建物その他工作物の解体撤去費用を補助することにより、施設整備を円滑に進める。									
補助事業等の内容	大原地域活動センター跡地の建物その他工作物の解体撤去事業									
補助対象経費の内容	工事設計費、工事請負費、工事監理費									
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他									
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 東京保健生活協同組合(跡地施設整備事業者)									
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 14,364,000円)									
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input type="checkbox"/> 規定なし <input type="checkbox"/> その他									
	〔その他の場合は具体的に記入〕 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 上記補助対象経費にかかる解体撤去費用全額									
公募の状況	非公募									
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書(写し) <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (請求書)									
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)			負担割合	区	国	都	補助対象者		
				上乗せの内容・理由						

3 補助金の交付の適否に関する基準〔A:適合している、B:適合していない、C非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	地域密着型介護施設の整備を行うために必要不可欠であり、社会情勢や区民ニーズに適合している。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	実施計画及び介護保険事業計画の計画事業として位置づけられる。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	区有地を活用した施設整備を推進する上で重要な補助事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	実施しないことにより解体撤去工事に遅れが生じた場合、整備事業自体の遅れにつながる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	公募により事業者を決定しているため、申請の機会は確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	補助対象となる事業者は公募により選定されている。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	B	区が直接実施する方策もあるが、民間活力を活用することを考えると、補助金が有効である。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	区有地を活用した必要な施設整備が推進される。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	補助金交付額を補助対象経費の額としているため、円滑に補助事業が執行される。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	区民ニーズに適合した施設整備が推進されることとなる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	A	文京区補助金等交付規則に基づき、要綱を制定することで適正に執行している。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	A	補助事業者は地域密着型施設の整備を行っている医療法人であり、活動内容は補助目的と合致している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	A	補助金の実績報告により確認を行っている。

4 交付実績

(件、千円)

項目	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	1	
決算(予算)額	-	-	14,364	0
国庫支出金			0	
都支出金			0	
その他			0	
一般財源			14,364	0
26年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	東京保健生活協同組合 解体撤去工事が行われた。			

5 課題及び今後の方向性

平成26年度で補助事業完了のため終了となっている。